



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL https://corp.cookbiz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-7777-2133
 エグゼクティブマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の業績 (2021年12月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	1,127	56.1	157	—	153	—	162	—
2021年11月期第3四半期	722	△39.6	△291	—	△294	—	△370	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	61.34	60.94
2021年11月期第3四半期	△163.44	—

(注) 1. 2021年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	2,459	972	39.0
2021年11月期	2,192	759	34.6

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 958百万円 2021年11月期 758百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2022年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480	42.9	160	—	152	—	167	—	62.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正については、本日（2022年10月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期3Q	2,667,691株	2021年11月期	2,632,691株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	6,971株	2021年11月期	5,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期3Q	2,644,469株	2021年11月期3Q	2,265,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2022年10月14日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、飲食業界に特化した人材サービスを展開しております。

2020年以降、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）の影響を大きく受けた飲食業界は、時短営業や休業、酒類提供の禁止など様々な制約に見舞われ、今なおその影響は少なからず続いています。元来、飲食業界とは未経験や異業種からでも自由に挑戦や参入ができる、開かれた自由競争のマーケットであり、制約とは無縁の業界でした。

そういった本来の飲食業界の姿を取り戻すべく、2022年8月にCI（コーポレートアイデンティティ）を刷新しました。

新たなビジョンは「食の世界をもっと自由に、もっと笑顔に。」

新たなミッションは「食に関わる、あらゆる制約を解き放つ。」

これをクックビズの新たな使命として、食に関わる新たな領域にも積極的に事業を展開しながら、飲食業界の変革を支援してまいります。

既存事業においては、コロナ前・コロナ禍を比較・分析し、中期的なターゲットとなるKPIを設定し、2026年～2027年には既存事業売上が40～50億円（CAGR25～30%）程度まで回復・再成長すると試算しています。これまで支援し続けた「人」を起点に、新たな食体験・食サービスとエコシステムを提供することで、事業規模の再拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

当第3四半期累計期間の売上高は1,127,146千円（前年同四半期比56.1%増）となりました。これは、COVID-19の感染者数が再び増加するなどはあるものの、ワクチン接種が進んだことや行動規制が発令されなかったことにより、社会経済活動を継続する動きも活発になり、経済状況には持ち直しがみられるようになりました。それに伴い飲食物調理や接客・給仕の有効求人倍率がコロナ禍突入直前までと同等まで回復したことにより、企業の採用ニーズが増え、商談機会を創出できたことや、大型契約案件を追加で獲得できたことが主な理由であります。

利益につきましては、売上高の大幅な改善や前期から継続して取り組んでいるコストコントロールが奏功し、営業利益は157,142千円（前年同四半期は営業損失291,965千円）、経常利益は153,817千円（前年同四半期は経常損失294,638千円）、四半期純利益は162,216千円（前年同四半期は四半期純損失370,250千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、第1四半期会計期間より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。当事業年度より記載しておりますサービス別の経営成績に関する説明は、前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

サービス別の経営成績は、次のとおりであります。

①人材紹介サービス

人材紹介サービスにおきましては、「cookbiz」（※）サイトへ登録した求職者に対し転職先を紹介しております。

当第3四半期累計期間におきましては、第2四半期会計期間から引き続き企業の即戦力採用ニーズは高く、紹介求人数も順調に増加しており、紹介単価も高水準を維持しております。

企業の求人ニーズに対する、求職者の集客の課題はあるものの、当社の認知率向上も含めた広告運用等の見直しや社内の体制整備などによりマッチングの最適化に継続して取り組んでおります。

第2四半期会計期間同様、引き続き内定獲得率は高く、その結果、当サービスにおける売上高は504,263千円となりました。

②求人広告サービス

求人広告サービスにおきましては、求人広告サイトである「cookbiz」(※)を運営しております。

当第3四半期累計期間におきましては、求人広告サービスからスカウトサービスへの移行がみられたものの、外部コールセンターの活用等により商談数を安定的に確保できたことや、成約プランのアップセルにより成約単価が上昇しました。

その結果、当サービスにおける売上高は259,201千円となりました。

③スカウトサービス

スカウトサービスにおきましては、当社サイトの登録求職者に対して、求人企業が自社にマッチした人材を自ら探し、直接スカウトを送ることが可能なサブスクリプション型の「ダイレクトプラス」を提供しております。

当第3四半期累計期間におきましては、第2四半期会計期間で実施したキャンペーンによる長期プラン契約の影響が継続していることや、求人広告サービスからスカウトサービスを選択する企業が増えた影響で利用社数が増加しました。

その結果、当サービスにおける売上高は291,322千円となりました。

④その他

その他におきましては、食ビジネスの変革支援のため、当社の既存サービスに留まらない各種施策を実施・提供しております。また、教育を通じてスタッフの成長、定着へと導くための飲食企業を対象とした研修サービス「クックビズフードカレッジ」を提供しています。

また、当期より人材支援領域の新たなサービスとして、既存事業の強みを活かし企業の課題に対して総合的に支援する採用総合パッケージの提供を開始しております。この当第3四半期会計期間におきましては、採用総合パッケージを新たに2社受注いたしました。

その結果、当サービスにおける当第3四半期累計期間の売上高は72,359千円となりました。

※ cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ267,188千円増加し、2,459,916千円となりました。その主な要因は、敷金が49,889千円減少したものの、現金及び預金が297,331千円、繰延税金資産が31,763千円それぞれ増加したためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ54,067千円増加し、1,487,270千円となりました。その主な要因は、短期借入金が50,000千円、未払金が24,591千円減少したものの、未払消費税等が48,501千円、契約負債が69,683千円それぞれ増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ213,120千円増加し、972,646千円となりました。その主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,865千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が162,216千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、2022年10月14日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、堅調な求人ニーズによって当初想定する売上高を超えて業績が推移していることから、通期業績予想を上方修正いたしました。現時点では、COVID-19の影響は軽微であるという仮定をおいたうえで、業績予想を見直しております。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,949,519	2,246,850
売掛金	90,509	81,943
未収入金	36,657	27,451
前払費用	35,275	22,011
その他	110	1,020
貸倒引当金	△1,884	△1,607
流動資産合計	2,110,187	2,377,669
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,392	8,068
工具、器具及び備品（純額）	254	586
有形固定資産合計	8,646	8,655
無形固定資産		
ソフトウェア	-	4,444
ソフトウェア仮勘定	195	13,937
無形固定資産合計	195	18,381
投資その他の資産		
敷金	73,260	23,371
長期前払費用	128	64
繰延税金資産	-	31,763
その他	310	10
投資その他の資産合計	73,699	55,209
固定資産合計	82,540	82,246
資産合計	2,192,728	2,459,916

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	78,265	53,674
未払費用	60,008	60,544
短期借入金	650,000	600,000
未払法人税等	11,812	31,024
未払消費税等	3,541	52,043
前受金	67,206	-
契約負債	-	136,890
預り金	9,380	17,177
賞与引当金	35,166	18,221
返金引当金	3,335	-
返金負債	-	3,195
流動負債合計	918,717	972,770
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	14,484	14,499
固定負債合計	514,484	514,499
負債合計	1,433,202	1,487,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,853	703,718
資本剰余金	677,853	696,718
利益剰余金	△603,788	△441,571
自己株式	△163	△163
株主資本合計	758,755	958,702
新株予約権	770	13,944
純資産合計	759,525	972,646
負債純資産合計	2,192,728	2,459,916

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	722,123	1,127,146
売上原価	6,437	12,696
売上総利益	715,686	1,114,450
販売費及び一般管理費	1,007,651	957,308
営業利益又は営業損失(△)	△291,965	157,142
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	20
サービス利用権失効益	576	-
セミナー収入	136	136
助成金収入	-	2,859
利子補給金	1,822	3,753
還付加算金	839	-
その他	1,492	40
営業外収益合計	4,882	6,811
営業外費用		
支払利息	6,249	10,037
株式報酬費用	1,154	97
その他	151	1
営業外費用合計	7,555	10,135
経常利益又は経常損失(△)	△294,638	153,817
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	867	-
特別利益合計	867	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	86,577	-
特別損失合計	86,577	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△380,348	153,817
法人税、住民税及び事業税	1,116	23,364
法人税等調整額	△11,213	△31,763
法人税等合計	△10,097	△8,399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△370,250	162,216

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとし、また「流動負債」に表示していた「返金引当金」は、第1四半期会計期間より「返金負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ18,865千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が703,718千円、資本剰余金が696,718千円となっております。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

COVID-19の感染拡大は、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしておりますが、現時点で第4四半期以降における当社の活動への影響は軽微と判断して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。この場合においては、第4四半期以降の財務諸表に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後更なるCOVID-19の拡大による経済活動の停滞等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

「II 当第3四半期累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

当社は「HR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、今後の事業展開、経営資源配分等における意思決定のプロセスや実態を考慮した結果、大幅な組織変更を実施し、2021年12月より「人材紹介事業部」、「HR戦略事業部」を統合し「HR事業部」として再編しました。

これまで「人材紹介事業」、「求人広告事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、この組織体制見直しに伴い、第1四半期会計期間より「HR事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社は「HR事業」の単一セグメントとなることから、前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、当社がスポンサー契約を締結している株式会社久一米田商店（以下「米田商店」）から、新設分割により設立されたきゅういち株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は同日付できゅういち株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：きゅういち株式会社

事業の内容：ホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「食の世界をもっと自由に、もっと笑顔に。」をコーポレートビジョンに新たに掲げ、食ビジネスの変革支援会社として、人材支援に加えて、経営支援、事業再生支援を重点領域として、事業展開する計画です。

この計画の一環として、当社は、昨年8月20日に函館地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行った米田商店の事業再生支援の検討を行い、本年5月26日に同社との間でスポンサー契約を締結し、当社が目指す事業再生支援の取り組み第1号案件として、新会社の全株式を取得することといたしました。新会社は米田商店の安定的な事業基盤をそのまま承継し、事業に必要な資産を承継する一方で、負債は承継せず、雇用を維持しつつ更なる事業規模の拡大を目指すため、当社は、2022年10月3日の当社取締役会において本子会社取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2022年10月3日（月）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	126,659 千円
取得原価		126,659

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 5,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消)

継続企業の前提に関する重要事象等については、次のとおり第2四半期会計期間において解消したと判断しております。

当社は、COVID-19の感染拡大に伴う事業環境の悪化により、2020年11月期以降、売上高の減少および営業損失を計上する状況が続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在することとなりました。これらを解消し業績回復を実現するため、2020年11月期より、広告宣伝費や役員報酬の削減、オフィスの縮小・固定費の継続的な圧縮・最適化を実施しました。また、業務のオンライン化・DX化の促進により業務生産性を向上させ、コスト削減を押し進めることで、損益分岐点を大幅に引き下げました。

売上高につきましては、COVID-19による飲食業界への影響が一段落し、有効求人倍率の増加に伴い回復いたしました。

この結果、第2四半期累計期間において、売上高は731,765千円となり、営業利益は76,260千円、経常利益は75,025千円、四半期純利益は77,654千円と黒字転換を果たしました。

今後、当社は2021年7月に発表した中長期成長戦略に基づき、人材支援・経営支援、事業再生を通じて食ビジネスの変革支援の実現を目指してまいります。人材支援につきましては、中堅・大手企業向けの採用総合パッケージを開発しこれまでに2つの大型案件を受注いたしました。経営支援につきましても現在進行中であり、今期中の発表を予定しております。

当社は、第2四半期会計期間末においては、現金及び預金2,117,756千円を保有しており、事業運営資金について十分な水準を維持しております。また、長期借入金5億円等により、十分な運転資金を確保できている状況であり、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は無くなったと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。

なお、当第3四半期会計期間末においても十分な運転資金が確保できている状況が継続しており、引き続き、資金繰りの懸念はありません。